

## 行政が協働事業を進めるために…

### ●協働にふさわしい事業とは？

次のような事業では、協働のメリットが成果として現れやすいと考えられます。

- |   |   |   |  |   |
|---|---|---|--|---|
| <b>1 当事者型</b><br>住民の直接参加により効果のあがる事業<br>まちづくりや商店街の活性化など、特定の地域や集団全体に関する課題解決に向けた取り組み | <b>2 個別対応型</b><br>個別のニーズへの柔軟な対応が求められる事業<br>子育て支援や高齢者介護支援など、個々の実情に応じてきめ細かな対応が求められる事業 | <b>3 地域対応型</b><br>地域の実情に合わせる必要のある事業<br>地域防犯、地域環境保全、道路・河川管理など地域の実情やニーズに応じた事業 | <b>4 高度専門性型</b><br>特定分野における専門性が発揮できる事業<br>障害者支援、DV支援、自閉症支援など、特定の分野において高度な専門性や実践的な知識・ノウハウを必要とする事業 | <b>5 先駆的取組型</b><br>これまで行政が取り組んだことのない先駆的な事業<br>社会的な課題に対して、地域活動団体が先進的に取り組んでいる事業 |
|---|---|---|--|---|

### ●事業の目的や内容にあわせた協働の形態は？

協働には、様々な協働形態があります。事業目的や協働の相手などにより、最も効果的な方法を選択することが重要です。

- |                      |  |
|----------------------|--|
| <b>1 企画・計画立案への参画</b> | 行政が政策形成や事業の企画立案を行う段階で、審議会や委員会等に地域活動団体などの参画を得る。                     |
| <b>2 後援、情報交換等</b>    | できる限り多様な公益性を認めて後援するよう留意するとともに、地域活動団体などと対話(情報交換)することで、施策立案のアイデアを得る。 |
| <b>3 協定、事業協力等</b>    | 一定期間、継続的に事業協力することにより、様々な主体がそれぞれ持っている専門性を活かすことができるなどの効果が期待できる。      |
| <b>4 共催、実行委員会等</b>   | 企画段階から積極的に地域活動団体などとの協力関係を築き、情報の共有、事業の企画、実施を進める。                    |
| <b>5 資金提供・補助</b>     | 対等なパートナーの関係において、共通の目的を達成するための効果的な資金として補助・助成することにより、事業の充実につながる。     |
| <b>6 委託</b>          | 事業の企画・立案等の段階で地域活動団体に委託することで、それぞれの持つ特色を活かしたより効果的な事業展開が期待できる。        |

【発行】

〒790-8570 松山市一番町四丁目4-2

愛媛県県民環境部管理局 県民活動推進課 NPO・ボランティア係

(平成25年4月から、課名が「男女参画・県民協働課」に変わります。)

TEL(089)912-2305 FAX(089)912-2444

愛媛ボランティアネット  検索 <http://nv.pref.ehime.jp/servlet/Kokai>

平成25年3月発行

この指針は、第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」アクションプログラム編(平成23年度～26年度)をもとに、新しい公共支援事業(平成23年度～24年度)の成果を踏まえ、県が目指すべき地域社会像と取り組むべき施策の方向性を中期的な視点から定めたものです。

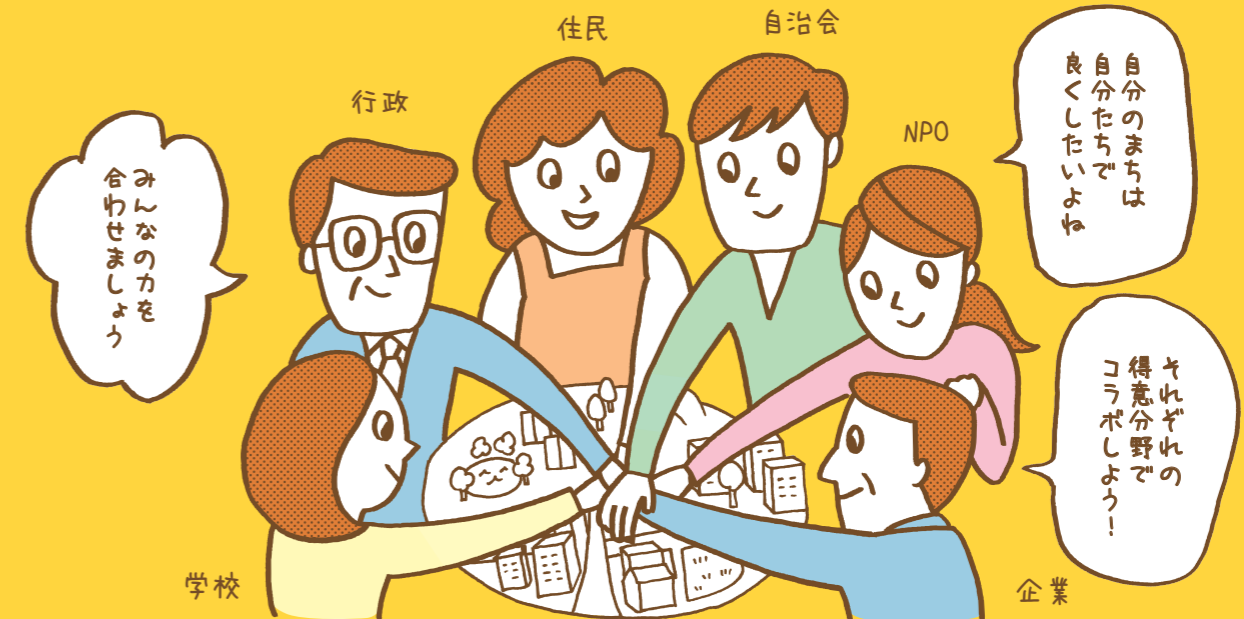
## ～協働による「愛顔のまちづくり」～

概要版

# 多様な主体による協働指針

NPO ボランティア 地域住民  
企業 学校 行政

愛媛県では、地域の課題を解決するため、住民や自治会、NPO、企業、行政などの様々な担い手が、連携・協力しながら地域づくりの主役として関わっていただくことを目指して、「多様な主体による協働指針」を策定しました。



みんなが連携・協力して地域課題の解決に取り組み、  
自分たちの手で住みやすい地域にしよう!

### ●どうして協働の地域づくりが必要なの？

少子高齢化や景気の低迷など、私たちを取り巻く社会状況が変化し、住民ニーズや価値観が多様化しています。また、東日本大震災などをきっかけに、「自分には何か」と、自ら率先して、より住みやすい地域にしようという住民主体の取り組みがはじまっています。

このような中、地域における様々な社会的課題を解決するためには、住民や地域活動団体、企業、行政など、地域に関わる多様な主体がそれぞれの強みを活かしながら連携・協力し、自分のこととして取り組むことが不可欠になっています。

### ●どんな地域社会を目指すの？

- 住民自らが、住んでいる地域に関心と愛着を持ち、自分たちのこととして地域づくりに関わろう!
- 行政は、地域づくりを行う一員として関わり、また、必要な支援を行おう!
- 住民をはじめ、地域のさまざまな団体や組織が、それぞれの持っているノウハウや資源を持ち寄り、責任と役割を分担し、知恵や力を出し合って、地域が抱える課題の解決に取り組もう!
- 住民が主体となって、地域の将来像を描き、活動できる体制を整えながら、行政と対等なパートナーとして、継続して地域づくりを進めよう!

### ……そもそも協働とは？……

協働とは、地域社会の多様な主体同士が、地域課題の解決のために目的を共有し、対等な立場で連携・協力しながら地域づくり活動を行うことです。

### ……多様な主体って？……

多様な主体とは、地域住民をはじめ、町内会や自治会等の地縁組織、NPO法人、ボランティア団体、福祉施設、学校などの地域活動団体のほか、企業や行政など、地域づくり活動を行うことのできる地域のさまざまな担い手のことです。